



令和4年分贈与税の申告書 第一表の三

(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

		修正申告の場合、右に「1」と記入します。		G01		受贈者の氏名		F04						
G02		震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。 (注1)										(単位：円)		
住宅取得等資金の非課税分	贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日				
		E01				E05		元号		年	月	日		
		フリガナ		申告者との続柄				N02						
		E02			G03					住宅取得等資金の金額				
		氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日				
		E03				E06		元号		年	月	日		
		1:父		4:祖母				N03						
		2:母		5:上記以外										
		3:祖父												
		生年月日	元号	年	月	日	5の場合記入		住宅取得等資金の金額					
		N01				E04				G05				
		住宅取得等資金の合計額								④3	G06			
	贈与者	住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日				
		E07				E11		元号		年	月	日		
		フリガナ		申告者との続柄				N05						
		E08			G07					住宅取得等資金の金額				
氏名				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日						
E09					E12		元号		年	月	日			
1:父		4:祖母		N06										
2:母		5:上記以外												
3:祖父														
生年月日		元号	年	月	日	5の場合記入		住宅取得等資金の金額						
N04					E10				G09					
住宅取得等資金の合計額								④4	G10					
住宅資金非課税限度額（1,500万円又は1,000万円）（注2）								④5	G11					
贈与者	適用を受ける非課税額の計算	④3のうち非課税の適用を受ける金額								④6	G12			
		④4のうち非課税の適用を受ける金額								④7	G13			
		非課税の適用を受ける金額の合計額（④6＋④7） （④5の金額を限度とします。）								④8	G14			
		④3のうち課税価格に算入される金額（④3－④6） （④3に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）								④9	G15			
贈与者	格金与に額税算のの入計課され価る	④4のうち課税価格に算入される金額（④4－④7） （④4に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）								⑤0	G16			
		新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。												
不動産番号等の明細	不動産の種類別	土地	G17		所又は存在は及び家屋地番番号	E13		不動産番号	E14					
		建物	G18			E15			E16					
		土地	G19		E17		E18							
		建物	G20											
		土地	G21											
		建物	G22											

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和4年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和4年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日				提出した税務署	
元号		年	月	日	
N07					E19
					税務署

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。